



2019年3月4日

各 位

会社名 WASHハウス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 児玉 康孝  
(コード番号: 6537 東証マザーズ・福証Q-Board)  
問合せ先 常務取締役管理部長 阿久津 浩  
電 話 (0985) - 78 - 4000

### <マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

#### ○ 開催状況

開催日時	2019年2月20日 16:00~17:00
開催方法	対面による実開催
開催場所	野村コンファレンスプラザ日本橋6F (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号)
説明会資料名	平成30年12月期通期 投資に関する説明会

#### 【添付資料】

説明会において使用した資料 「平成30年12月期決算短信補足資料」

以 上



平成30年12月期  
決算短信補足資料

WASHハウス株式会社

- |   |              |       |
|---|--------------|-------|
| ① | 会社概要         | 2ページ  |
| ② | 平成30年12月期 実績 | 15ページ |
| ③ | 今後の事業展開および課題 | 25ページ |

# ① 会社概要



# 会社概要

平成30年12月31日現在

会社名	W A S Hハウス株式会社（6537 東証マザーズ、福証Q - B o a r d）
設立	平成13（2001）年11月28日
代表者	代表取締役社長 児玉康孝
本社所在地	宮崎県宮崎市新栄町86番地 1
資本金	994,945千円
社員数	104名（役員を除く）
事業内容	コインランドリーの企画、開発、運営、システムの提供
拠点	本店営業部（宮崎）、東京支店、大阪支店、広島支店、福岡支店 愛知営業所
店舗数	583店舗（F C 551店舗、直営32店舗）※出店エリア 1都1府20県



## 沿革（平成13年～20年）

平成13年	11月	不動産の有効活用のコンサル等を目的とする会社として株式会社ケーディーエム設立
平成14年	12月	コインランドリー店舗の事業物件の管理を目的として城ヶ崎店・大島通線店を同時出店しF C事業及びコインランドリー管理事業を開始
平成15年	8月	鹿児島県進出（末吉高校前店をF Cにて出店）
平成16年	2月	管理カメラとコインランドリー機械の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで宮崎県初のビジネスモデル（特許第3520449号「コインランドリー管理システム」）取得
	5月	直営事業を開始（青葉店を直営にて出店）
	11月	福岡県進出（宗像店を直営にて出店）
平成17年	5月	大分県進出(猪野店・宗方店をF Cにて同時出店)
	12月	WASHハウス株式会社へ社名変更
平成18年	8月	熊本県進出（横手店を直営にて出店）
平成19年	1月	佐賀県進出（鳥栖本町店をF Cにて出店）
平成20年	3月	サービス産業生産性協議会「第2回ハイ・サービス日本300選」を受賞

## 沿革（平成20年～27年）

平成20年	8月	店内タッチパネル装置でコインランドリー機器のトラブルをお客様自身にて復旧できるコインランドリー管理システムとしてビジネスモデル特許（コインランドリー管理システム：特許第4172043号）取得
平成21年	5月	100号店オープン（坂之上店をF Cにて出店）
平成22年	1月	店内タッチパネル装置から無料利用券をIC内蔵のプラスチックカードやプリペイドカードまたは携帯電話に取り込むことができるビジネスモデル特許（コインランドリー管理システム：特許第441796号）取得
平成25年	6月	山口県進出（綾羅木店をF Cにて出店）
平成26年	5月	広島支店（広島市東区）を設置し 広島県進出（広島八幡店を直営にて出店）
	12月	200号店 オープン（イオンタウン田崎店をF Cにて出店）
平成27年	1月	大分営業所（大分県大分市）を設置
	4月	大阪支店（大阪市西区）を設置
	10月	東京支店（東京都中央区）を設置
	12月	大阪府進出（富田林甲田店、東大阪柏田東店を直営にて同時出店）

## 沿革（平成28年～29年）

平成28年	2月	熊本営業所（熊本県熊本市）を設置
	3月	300号店 オープン（D & D行橋店をF Cにて出店）
	6月	長崎県進出（大村富の原店をF Cにて出店）
	7月	東京都進出（新宿7丁目店を直営にて出店）
	11月	東京証券取引所マザーズ、福岡証券取引所Q - B o a r d同時上場
平成29年	1月	400号店オープン（福岡奈多店をF Cにて出店）
	6月	岡山県進出（岡山西大寺店をF Cにて出店） 香川県進出（高松木太川西店をF Cにて出店） 愛媛県進出（宇和島和霊店をF Cにて出店）
	11月	兵庫県進出（加西北条店をF Cにて出店）
	12月	株式会社宮崎太陽銀行との提携ローン開始 愛知県進出（春日井八田店をF Cにて出店） 奈良県進出（橿原神宮前店をF Cにて出店） 徳島県進出（徳島中吉野店をF Cにて出店） 500号店オープン



## 沿革（平成30年～）

平成30年	2月	愛知営業所（愛知県名古屋市）を設置
	3月	100%出資子会社 WASHHOUSE フィナンシャル株式会社設立
	7月	千葉県進出（東金中橋店を直営にて出店）
	8月	青森県進出（青森沖館店を直営にて出店）
	12月	埼玉県進出（久喜鷲宮店をF Cにて出店） 三重県進出（四日市十志町店をF Cにて出店）

# 事業の内容

## F C 部門

### 1 独自のオペレーション受託型 F C 部門を創出

店舗設計・機械の設置などパッケージ化。  
「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売。  
オープン時の広告・開業準備費用、F C 加盟金の受領。



## 店舗管理部門

### 2 全店舗一括管理運営方式の導入によりクオリティを統一化

24時間365日受付のコールセンター、管理カメラと遠隔コントロールによる即時サポート、毎日の点検・清掃、洗剤の補充、メンテナンス、広告活動などのサービス提供に係る対価を受領。



## 直営部門その他

### 3 直営店舗は新エリア進出時のアンテナショップ

店舗利用者から洗濯機・乾燥機の利用料を受領。  
主に新規出店エリアに進出時に出店。「WASHハウス」ブランドの認知向上利用喚起、F C オーナー、土地オーナーへの店舗モデルの提供。



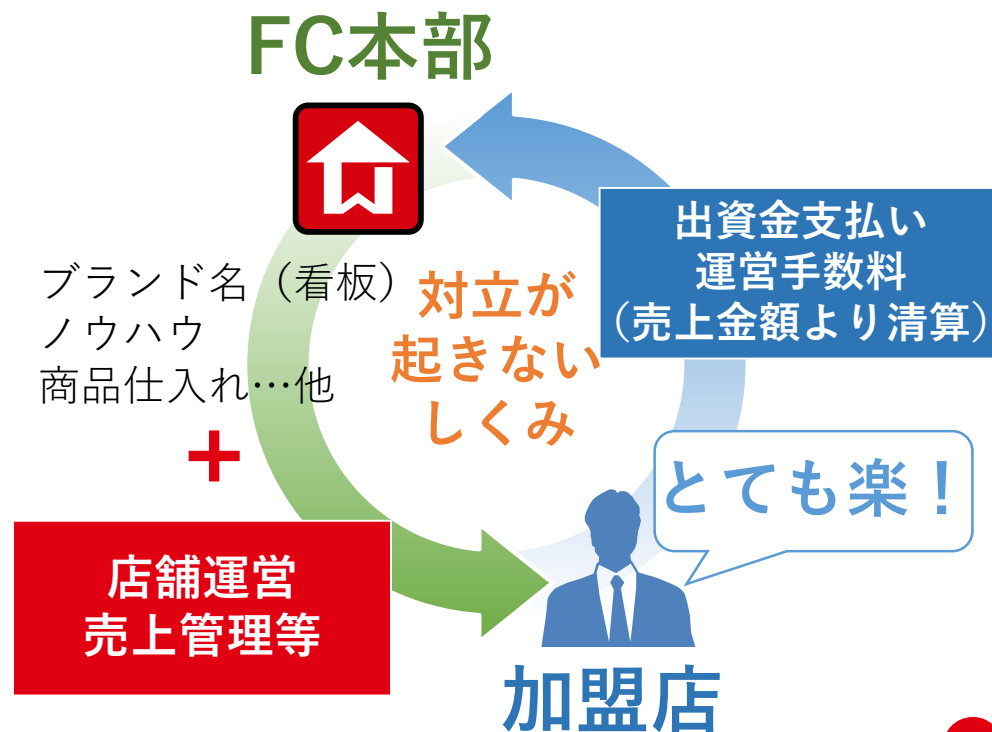
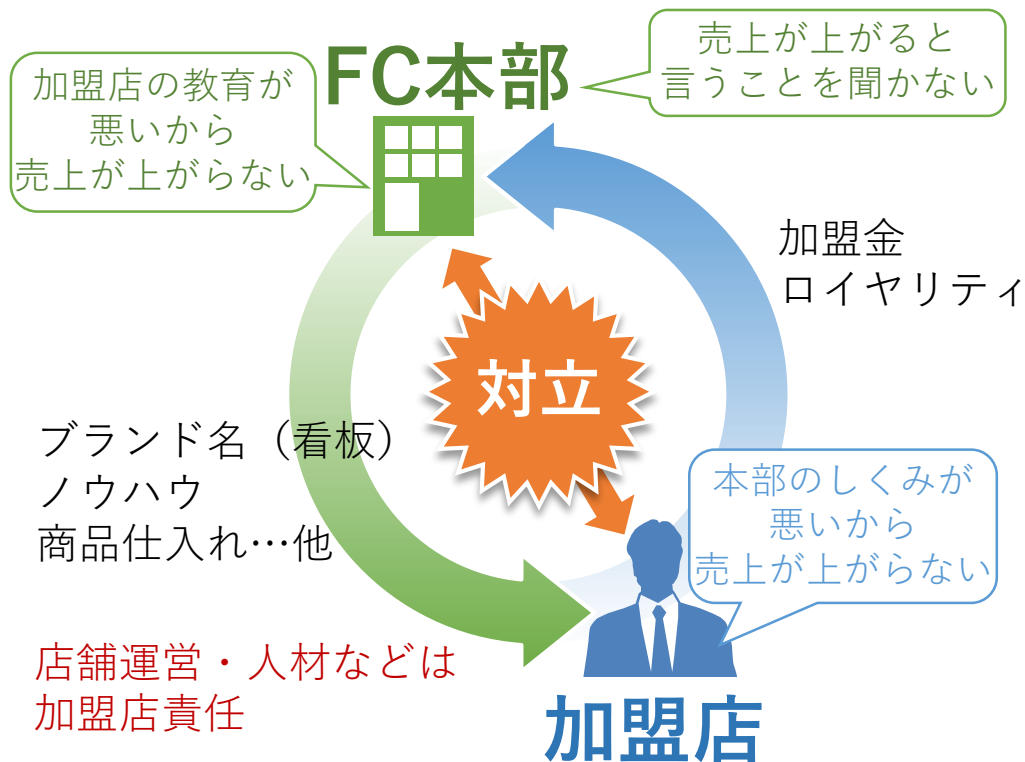
※当第3四半期連結会計期間から、当第2四半期累計期間までのF C事業を「F C部門」、店舗管理事業を「店舗管理部門」、直営事業その他を「直営部門その他部門」と名称を変更しております。

# 全く新しいフランチャイズシステム

新しい事業モデルで現在のフランチャイズシステムの問題点を解決

## 一般的なFC事業モデル

## WASHハウスのFC事業モデル



## 参考 オーナー様出店時支出色例

### F C 店舗出店時例

(単位：千円)

内 訳	オーナー様支出額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
WASHハウスパッケージ	21,380	15,100
F C加盟金	500	500
加盟保証金	1,000	1,000
店舗新築費用他※	17,000	8,000
<b>支出合計</b>	<b>39,880</b>	<b>24,600</b>

※標準例であり、実際には建築条件やテナント物件の状況等で異なります。



## 収益構造【F C部門】

### F C店舗出店時例

(単位：千円)

内 訳	当社売上額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
WASHハウスパッケージ	21,380	15,100
F C加盟金	500	500
売上合計	<b>21,880</b>	<b>15,600</b>

## 参考 オーナー様月間収支モデル

### 店舗月間収支モデル

(単位：千円)

	内 訳	オーナー様収支金額	
		レギュラー店舗	都市型店舗
収入	売上高	1,000	800
支出	管理運営費 (固定)	50	50
	清掃費用	45	37
	変動費(電気、ガス、水道、洗剤)	300	240
	雑費(雑誌、有線放送、広告分担金、他)	75	75
	オーナー様収支差	530	398

※1 か月あたりの収益構造モデルとなっております。

## 収益構造【店舗管理部門】

### F C店舗月間収支モデル

(単位：千円)

内 訳	当社売上額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
店舗管理収入 (固定)	50	50
清掃収入	45	37
手数料収入(洗剤、水道光熱)	20	16
その他収入(雑誌、有線放送、広告分担金、他)	50	50
<b>売上合計</b>	<b>165</b>	<b>153</b>

※1 か月あたりの収益構造モデルとなっております。

# 収益構造（連結）

## ストック収益のイメージ図

### 前期ストック収益

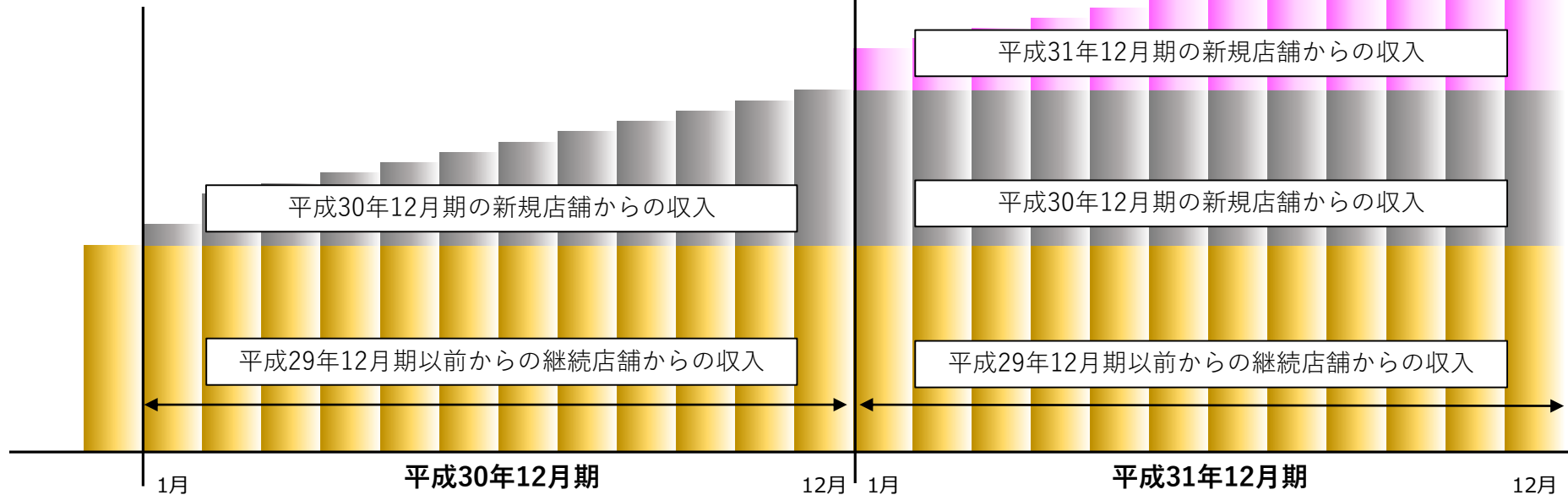
- || 平成30年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 平成29年12月期以前からの**継続**店舗からの収入

### 当期ストック収益

- || 平成31年12月期の**融資回収**からの収入
- + " **新規**店舗からの収入
- + 平成30年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 平成29年12月期以前からの**継続**店舗からの収入

加盟店からの定期収入（1店舗あたり月間）

- ・店舗管理手数料 5万円（年間60万円）
- ・システムメンテナンス料 1万円（年間12万円）
- ・広告分担金 3万円（年間36万円）
- ・清掃費 3.9～5.1万円（46.8～61.2万円）





## ② 平成30年12月期 実績

# 平成30年12月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成30年12月期末	主な内訳
流動資産	3,363	現金及び預金 2,591
固定資産	765	有形固定資産 413 敷金及び保証金 235
資産合計	4,128	—
流動負債	1,091	預り金 451 買掛金 396
固定負債	819	預かり保証金 774
負債合計	1,911	—
純資産合計	2,217	資本金 994
負債・純資産合計	4,128	—
自己資本比率	53.7%	—

※.当社は、平成30年12月期第3四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。



# 平成30年12月期 連結損益計算書(累計)

(単位:百万円)/下段は構成比

	平成30年12月期 修正計画	平成30年12月期 連結実績	計画比
売上高	2,804～2,882	2,749 (100.0%)	98.0%～95.4%
営業利益	28～58	12 (0.5%)	43.4%～21.7%
経常利益	32～62	16 (0.6%)	51.4%～26.8%
純利益	21～40	2 (0.1%)	10.6%～5.5%
1株当たり当期純利益	3円10銭～5円95銭	0円33銭	—

・連結実績の実績値に関しては、前回予想では貸金業利用での出店数が3店舗から7店舗と見込んでおりましたが、実績では想定より多い16店舗が貸金業利用での出店となり、予想より売上高及び利益が下回ることとなりました。

※.当社は、平成30年12月期第3四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値及び対前年増減率については記載していません。

 平成30年12月期災害発生状況

西日本豪雨、台風24号等立て続けに大規模災害が発生致しました

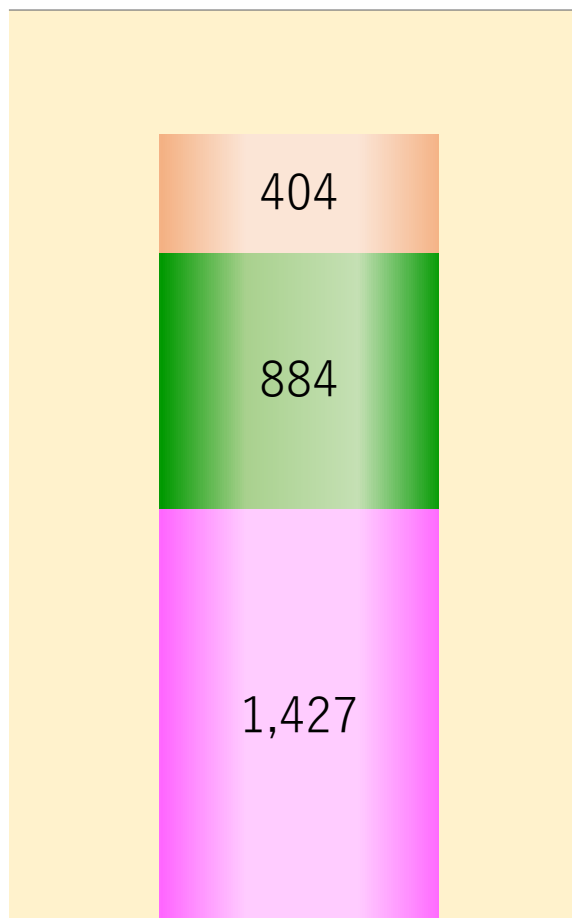


西日本豪雨により被災する当社店舗の様子（愛媛県）



# 平成30年12月期 部門別売上高(累計)

部門別売上高(単位:百万円)



平成30年12月期

**F C部門** 1,427百万円

・当連結会計年度のF C新規出店につきましては、東京都26店舗、埼玉県1店舗、千葉県1店舗、愛知県5店舗、三重県1店舗、大阪府5店舗、奈良県2店舗、兵庫県2店舗、岡山県2店舗、広島県2店舗、山口県2店舗、愛媛県2店舗、香川県5店舗、福岡県17店舗、佐賀県2店舗、長崎県2店舗、熊本県3店舗、宮崎県4店舗、鹿児島県2店舗の計86店舗（移転1店舗を除く）の出店を行った結果、当連結会計年度末のF C店舗数は551店舗となりました。（貸金業子会社WASHHOUSEフィナンシャル利用での出店数は16店舗）

**店舗管理部門** 884百万円

・当連結会計年度の店舗管理部門売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理手数料、清掃受託費、広告分担金となっております。F C新規出店に伴い管理受託店舗数が増加したことが寄与し、売上高は884百万円となりました。

**直営部門その他** 404百万円

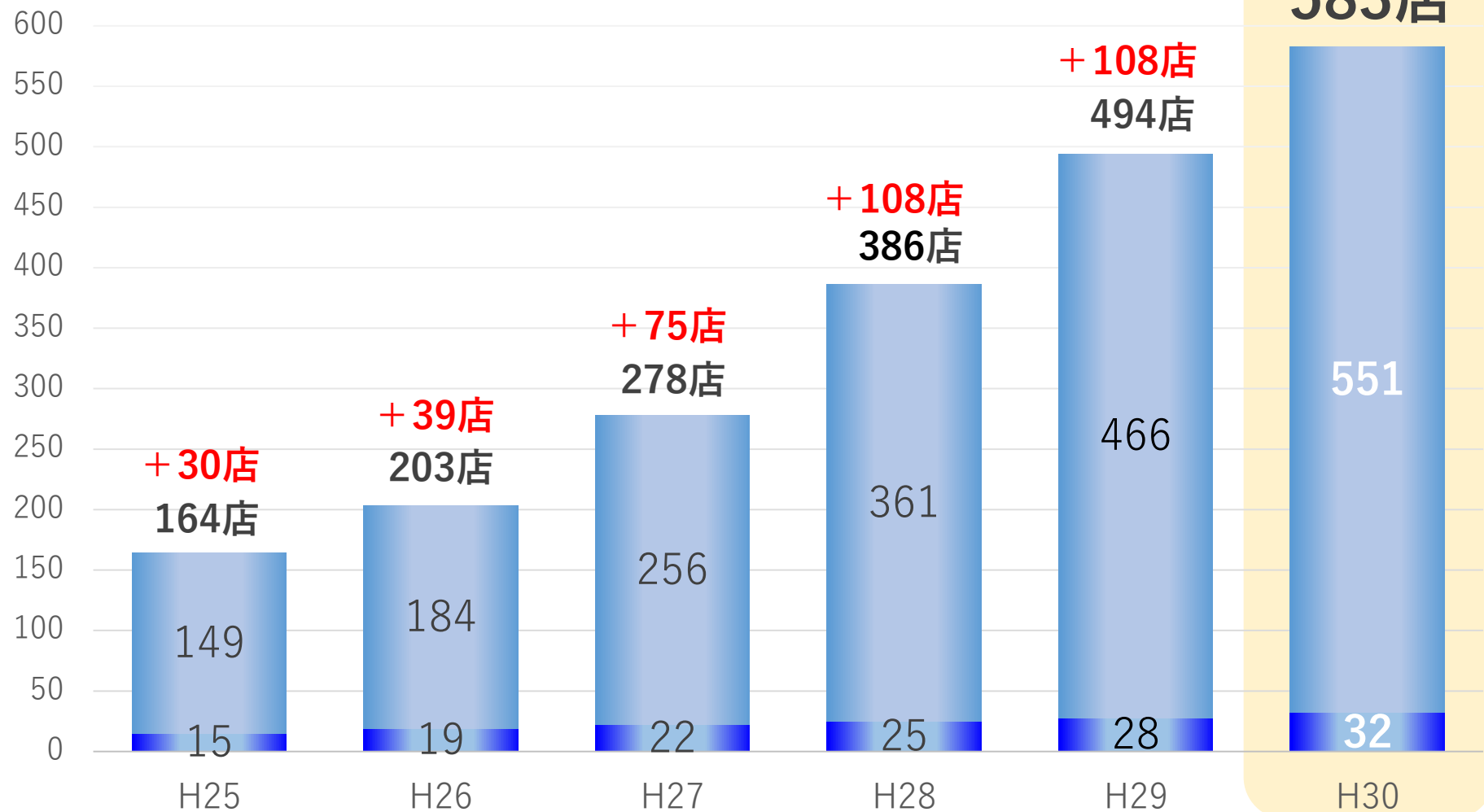
・当連結会計年度の直営店の新規出店につきましては、青森県1店舗、東京都1店舗、千葉県1店舗、宮崎県1店舗の計4店舗の出店を行いました。そのため当期末の直営店舗数は32店舗となりました。

※.当社は、平成30年12月期第3四半期から連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

# 店舗数実績推移

(店)

■ 直営店 ■ FC店





# 地域別出店数

## 地域別出店実績

(単位:店舗)

	平成29年12月期末	平成30年12月期 (累計)		
		出店	退店	期末
東北	0	1	0	1
関東	5	30	0	35
中部	1	6	0	7
関西	13	9	0	22
中国	54	6	0	60
四国	14	7	0	21
九州	407	31	△1	437
合計	494	90	△1	583

※.店舗の退店は、近隣の商業施設の再開発に伴う退店であります。

## 形態別出店実績

(単位:店舗)

	平成29年12月期末	平成30年12月期 (累計)		
		出店	退店	期末
直営	28	4	0	32
F C	466	86	△1	551
合計	494	90	△1	583

# **損益計算書（単体）** **前事業年度比**

(単位:百万円)/下段は構成比

	平成29年12月期実績	平成30年12月期実績	対前年比
売上高	3,375 (100.0%)	2,988 (100.0%)	88.5%
営業利益	243 ( 7.2%)	98 ( 3.3%)	40.3%
経常利益	247 ( 7.3%)	103 ( 3.5%)	41.7%
当期純利益	156 ( 4.6%)	63 ( 2.1%)	40.4%
1株当たり当期純利益	22円94銭	9円21銭	—

・当事業年度のF C出店数は、86店舗となりました。出店エリアの拡大を行い、青森県、千葉県、埼玉県、三重県の4県に初進出することができましたが、西日本豪雨や台風による災害の影響により店舗開発の遅れが発生した等の理由により減収減益となりました。

※.当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。



# 損益計算書（単体）修正予算比

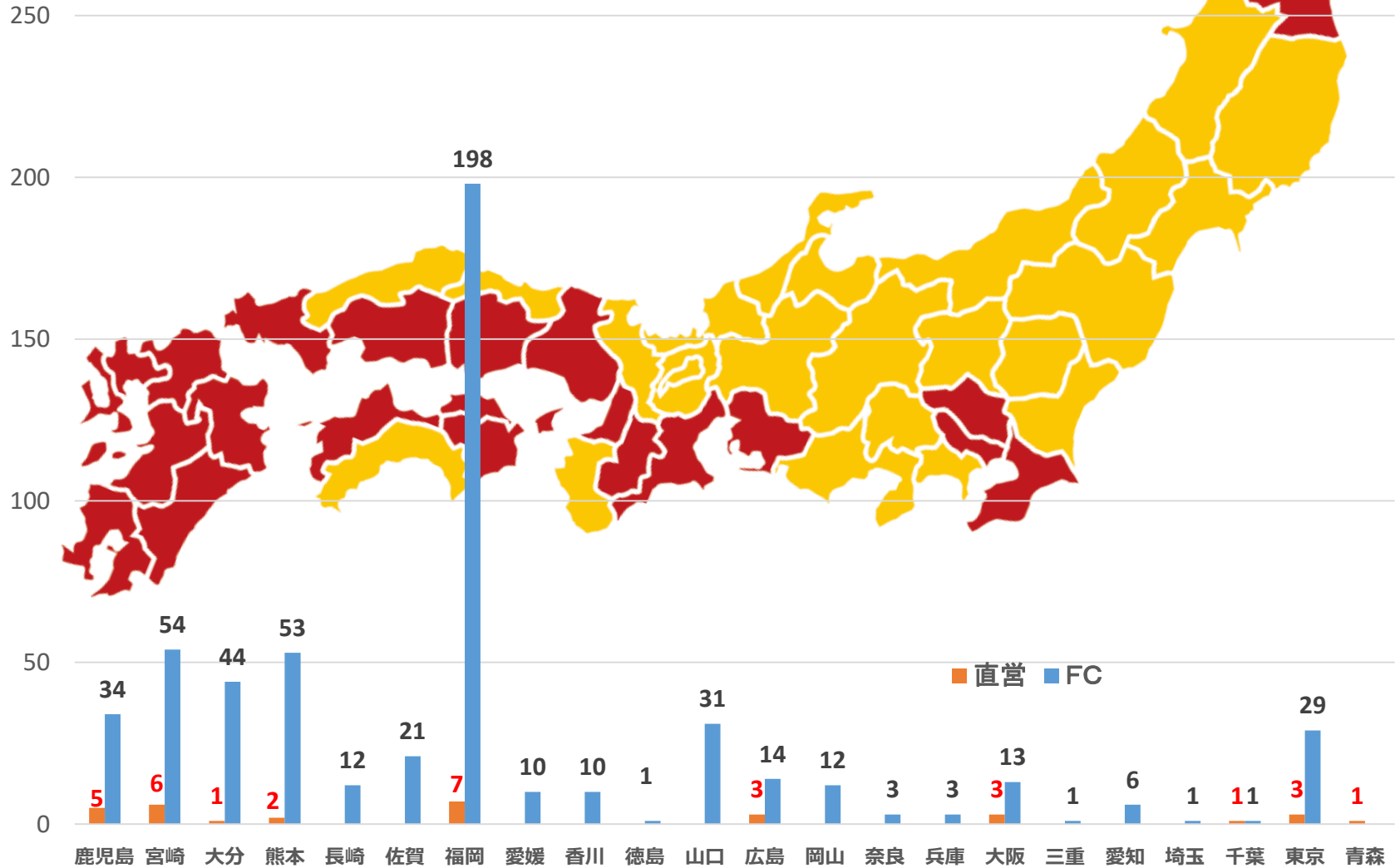
(単位:百万円)/下段は構成比

	平成30年12月期 修正予算	平成30年12月期 実績	修正予算比
売上高	2,864～3,004	2,988 (100.0%)	104.3%～99.5%
営業利益	49～103	98 ( 3.3%)	201.0%～95.8%
経常利益	53～107	103 ( 3.5%)	194.2%～96.3%
当期純利益	34～69	63 ( 2.1%)	182.9%～90.7%
1株当たり当期純利益	5円03銭～10円16銭	9円21銭	—

・当事業年度におけるF C新規出店につきましては、83店舗～92店舗の修正出店計画に対し86店舗となりました。

# 出店エリアの拡大

地域別出店数(平成30年12月末)



## ③ 今後の事業展開および課題

# 2019年12月期出店計画

## 地域別出店計画

(単位:店舗)

	2018年12月期末 (平成30年12月期)	2019年12月期		
		出店		期末
		レギュラー	都市型	
東北	1	0	0	1
関東	35	10	40	85
中部	7	10	0	17
関西	22	10	15	47
中四国	81	9	1	91
九州	437	16	9	462
合計	583	55	65	703
		120		

## 形態別出店計画

(単位:店舗)

	2018年12月期末 (平成30年12月期)	2019年12月期		
		出店		期末
		レギュラー	都市型	
直営	32	4	0	36
F C	551	51	65	667
合計	583	55	65	703
		120		

# 2019年12月期計画（連結）

単位：百万円／下段は構成比

	2018年（平成30年）12月期実績		2019年12月期計画			
	第2四半期累計	通期	第2四半期累計計画		通期計画	
				前年同期比		前年同期比
売上高	—	2,749 (100.0%)	1,712 (100.0%)	—	<b>3,675</b> (100.0%)	133.7%
営業利益	—	12 (0.5%)	65 (3.8%)	—	<b>200</b> (5.4%)	—
経常利益	—	16 (0.6%)	65 (3.8%)	—	<b>200</b> (5.5%)	—
当期純利益	—	2 (0.1%)	38 (2.3%)	—	<b>121</b> (3.3%)	—
配当金	0円00銭	8円00銭	0円00銭		8円00銭	

※.当社は2018年（平成30年）12月期第3四半期から連結財務諸表を作成しているため、2018年（平成30年）第2四半期累計の数値及び2019年12月期第2四半期（累計）連結業績計画の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## 事業基盤の拡大

- 人材確保（採用の強化）
- 関連事業および周辺事業への進出

 関連事業および周辺事業への進出

## 移動式ランドリー車の開発





- 【連絡先】 W A S Hハウス株式会社
- 【所在地】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1
- 【TEL】 0985-78-4001（管理部IRチーム）

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれており、リスク及び不確実性が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因によりこれらと異なる可能性があり、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はWASHHOUSE株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。